

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO兼CTO (氏名) 米田 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,509	49.8	2,005	△43.2	3,176	△37.4	2,405	△35.7	2,364	△34.4	6,237	△10.9
2024年3月期第1四半期	29,714	1.6	3,530	13.2	5,076	45.2	3,738	56.1	3,605	52.0	6,998	45.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.45	21.44
2024年3月期第1四半期	32.35	32.33

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期第1四半期 636百万円 2024年3月期第1四半期 268百万円

(注) 2024年3月期第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるJENSEN-GROUP NVにおける持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理が確定したため、2024年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	411,798	185,173	183,558	44.6
2024年3月期	240,962	181,515	180,695	75.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	31.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無



そのひらめきに、愛はあるか。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,700	15.0	12,000	21.7	13,600	12.6	10,100	12.6	91.26
通期	175,500	9.9	25,600	11.0	29,200	9.0	21,400	10.5	193.36

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 2024年3月29日付「当社によるClever-Brooks社の買収に関するお知らせ」及び2024年5月16日付「CBE ENTERPRISES, INC.の株式取得完了に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社はThe Cleaver-Brooks Company, Inc.の全株式を2024年5月15日（米国時間）に取得しておりますが、現段階では連結業績予想に含めておりません。なお、当第1四半期連結会計期間末において、当該買収により取得した資産及び引き受けた負債の取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 21社（社名） CBE ENTERPRISES, INC. 及びその子会社20社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	125,291,112株	2024年3月期	125,291,112株
2025年3月期1Q	15,041,593株	2024年3月期	15,041,593株
2025年3月期1Q	110,249,519株	2024年3月期1Q	111,468,759株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要性がある会計方針)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法で会計処理されている投資)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化により、設備投資需要が安定しております。一方で、エネルギー価格、物流価格の上昇や地政学リスクなどは継続しており、経済の先行きの不透明感は継続しております。

このような状況の中で当社グループは、お客様と機器やサービスで繋がり、お客様の抱えられている問題を解決するための「トータルソリューション」の提案活動により、更なる信頼関係の構築や、ワンストップサービスの実現に向けたスーパーメンテナンス会社への取り組みを推進しております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業で、ランドリー機器が低調に推移しましたが、食品機械、ボイラ及び関連機器が堅調に推移しております。また、メンテナンス事業も堅調に推移しております。海外においては、The Cleaver-Brooks Company, Inc. (以下、「Cleaver-Brooks社」という。)の買収により、機器販売事業、メンテナンス事業の売上が大幅に増加しております。利益面につきましては、買収による増益効果はありましたが、M&A費用により減益となりました。この結果、売上収益は44,509百万円(前年同期比49.8%増)、営業利益は2,005百万円(前年同期比43.2%減)、税引前四半期利益は3,176百万円(前年同期比37.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,364百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、ランドリー機器が前第1四半期連結累計期間に大型案件があった影響もあり売上が減少しましたが、食品機械で大型案件の販売があったことや、ボイラや船用機器で販売が堅調に推移したことにより売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は14,749百万円と前年同期(13,686百万円)に比べ7.8%増となりました。セグメント利益につきましては、増収効果はありましたが、低粗利案件の影響や人件費などの増加により、43百万円と前年同期(502百万円)に比べ91.4%減となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約件数の増加や省エネ活動の推進により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は10,223百万円と前年同期(9,309百万円)に比べ9.8%増となりました。セグメント利益につきましては、人件費などの増加はありましたが、増収効果により2,787百万円と前年同期(2,782百万円)に比べ0.2%増となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、Cleaver-Brooks社の買収により売上が増加しました。また、韓国ではボイラ販売が堅調に推移しております。この結果、当事業の売上収益は13,177百万円と前年同期(4,277百万円)に比べ208.1%増となりました。セグメント利益につきましては、872百万円と前年同期(168百万円)に比べ418.1%増となりました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、Cleaver-Brooks社の買収により売上が増加しました。各国や各地域においては、有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加で売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は6,344百万円と前年同期(2,428百万円)に比べ161.2%増となりました。セグメント利益につきましては、750百万円と前年同期(331百万円)に比べ126.4%増となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	増減
資産合計	240,962	411,798	170,835
負債合計	59,446	226,624	167,178
資本合計	181,515	185,173	3,657

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ170,835百万円増加し、411,798百万円となりました。流動資産は、主にClever-Brooks社の買収により棚卸資産が19,464百万円、営業債権及びその他の債権が16,897百万円増加したことにより、39,053百万円の増加となりました。非流動資産は、主にClever-Brooks社の買収によりのれん及び無形資産が110,161百万円、使用権資産が15,773百万円、有形固定資産が5,740百万円増加したことにより、131,782百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ167,178百万円増加し、226,624百万円となりました。流動負債は、主にClever-Brooks社の買収によりその他の金融負債が118,990百万円、契約負債が10,575百万円、営業債務及びその他の債務が6,394百万円増加したことにより、138,931百万円の増加となりました。非流動負債は、主にClever-Brooks社の買収によりリース負債が15,416百万円、その他の金融負債が9,996百万円、繰延税金負債が2,414百万円増加したことにより、28,246百万円の増加となりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素が3,552百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,657百万円増加し、185,173百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は44.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,423百万円の支出（前年同四半期は1,298百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益3,176百万円、営業債権及びその他の債権の増減額6,629百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額3,895百万円、未払賞与の増減額3,734百万円、法人所得税等の支払額4,403百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、123,350百万円の支出（前年同四半期は2,351百万円の収入）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入10,333百万円、定期預金の預入による支出7,657百万円、子会社又はその他の事業の取得による支出125,327百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、124,874百万円の収入（前年同四半期は6,410百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額119,000百万円、長期借入れによる収入10,000百万円によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,280百万円増加し、38,567百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,287	38,567
営業債権及びその他の債権	47,934	64,831
その他の金融資産	20,511	18,634
棚卸資産	30,087	49,552
その他の流動資産	2,360	5,648
流動資産合計	138,181	177,234
非流動資産		
有形固定資産	40,590	46,331
使用権資産	6,936	22,709
のれん及び無形資産	4,017	114,179
持分法で会計処理されている投資	33,630	33,137
その他の金融資産	15,658	15,515
退職給付に係る資産	404	385
繰延税金資産	1,435	1,759
その他の非流動資産	108	545
非流動資産合計	102,780	234,563
資産合計	240,962	411,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,599	3,055
営業債務及びその他の債務	14,263	20,658
その他の金融負債	70	119,061
未払法人所得税等	4,640	1,201
引当金	899	3,936
契約負債	17,256	27,831
その他の流動負債	14,815	17,731
流動負債合計	54,544	193,475
非流動負債		
リース負債	4,045	19,461
その他の金融負債	4	10,000
退職給付に係る負債	135	464
引当金	57	60
繰延税金負債	99	2,514
その他の非流動負債	560	647
非流動負債合計	4,902	33,148
負債合計	59,446	226,624
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,445	12,445
利益剰余金	163,926	163,236
自己株式	△16,686	△16,686
その他の資本の構成要素	11,465	15,018
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,695	183,558
非支配持分	819	1,615
資本合計	181,515	185,173
負債及び資本合計	240,962	411,798

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	29,714	44,509
売上原価	17,002	27,650
売上総利益	12,712	16,858
販売費及び一般管理費	9,394	15,352
その他の収益	224	536
その他の費用	11	36
営業利益	3,530	2,005
金融収益	1,297	878
金融費用	19	343
持分法による投資損益	268	636
税引前四半期利益	5,076	3,176
法人所得税費用	1,338	771
四半期利益	3,738	2,405
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,605	2,364
非支配持分	132	40
四半期利益	3,738	2,405
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	32.35円	21.45円
希薄化後1株当たり四半期利益	32.33円	21.44円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	3,738	2,405
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	969	31
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△93	△9
純損益に振り替えられることのない項目合計	875	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,298	3,588
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	86	222
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,384	3,810
税引後その他の包括利益	3,260	3,832
四半期包括利益	6,998	6,237
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,861	6,169
非支配持分	136	67
四半期包括利益	6,998	6,237

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日	9,544	12,403	150,912	△10,787	2,312	3,742
四半期利益	—	—	3,605	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	969	2,294
四半期包括利益合計	—	—	3,605	—	969	2,294
配当金	—	—	△2,910	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2,411	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△132	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,042	△2,411	—	—
2023年6月30日	9,544	12,403	151,475	△13,199	3,282	6,036

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	その他の資本の構成要素 合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	合計		
2023年4月1日	221	6,276	△0	168,348	564	168,912
四半期利益	—	—	—	3,605	132	3,738
その他の包括利益	△7	3,256	—	3,256	3	3,260
四半期包括利益合計	△7	3,256	—	6,861	136	6,998
配当金	—	—	—	△2,910	—	△2,910
自己株式の取得	—	—	—	△2,411	—	△2,411
企業結合による変動	—	—	—	—	149	149
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	0	—	0
その他	—	—	—	△132	—	△132
所有者との取引額等合計	—	—	0	△5,453	149	△5,304
2023年6月30日	213	9,532	—	169,756	849	170,606

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日	9,544	12,445	163,926	△16,686	4,021	7,312
四半期利益	—	—	2,364	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	31	3,561
四半期包括利益合計	—	—	2,364	—	31	3,561
配当金	—	—	△3,307	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	252	—	△252	—
その他	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,054	—	△252	—
2024年6月30日	9,544	12,445	163,236	△16,686	3,800	10,873

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	合計	非支配持分	資本合計
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計				
2024年4月1日	131	11,465	—	180,695	819	181,515
四半期利益	—	—	—	2,364	40	2,405
その他の包括利益	212	3,805	—	3,805	27	3,832
四半期包括利益合計	212	3,805	—	6,169	67	6,237
配当金	—	—	—	△3,307	—	△3,307
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	727	727
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△252	—	—	—	—
その他	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△252	—	△3,307	727	△2,579
2024年6月30日	344	15,018	—	183,558	1,615	185,173

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,076	3,176
減価償却費及び償却費	1,610	1,949
持分法による投資損益(△は益)	△268	△636
受取利息及び受取配当金	△270	△354
支払利息	19	254
為替差損益(△は益)	△38	△228
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,496	6,629
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,596	△3,895
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,096	△2,520
未払賞与の増減額(△は減少)	△3,477	△3,734
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△726	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	14
契約負債の増減額(△は減少)	442	2,647
その他	370	△1,782
小計	3,543	1,549
利息及び配当金の受取額	274	1,676
利息の支払額	△19	△246
法人所得税等の支払額	△2,500	△4,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,121	△7,657
定期預金の払戻による収入	11,052	10,333
有形固定資産の取得による支出	△798	△1,447
無形資産の取得による支出	△166	△106
投資の取得による支出	△0	△11
投資の売却及び償還による収入	24	861
子会社又はその他の事業の取得による支出	△185	△125,327
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,617	—
その他	165	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,351	△123,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	119,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△165	△3
リース負債の返済による支出	△753	△802
自己株式の取得による支出	△2,411	—
配当金の支払額	△2,928	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,410	124,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	1,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,171	1,280
現金及び現金同等物の期首残高	32,051	37,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,880	38,567

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延資産負債の認識及び情報開示に関する一時的な例外規定

IAS第12号法人所得税において、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいて当該例外規定を適用しております。そのため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資の売却及び償還による収入」及び「子会社又はその他の事業の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました389百万円は、「支払利息」19百万円、「その他」370百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました4百万円は、「投資の売却及び償還による収入」24百万円、「子会社又はその他の事業の取得による支出」△185百万円、「その他」165百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎とした国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの利益は、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの収益全体に対する被取得企業の貢献度をより明確にすることを目的とし、営業利益から「買収により認識した無形資産の償却費」及び「M&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としておりますが、当第1四半期連結会計期間に実施した買収により取得した資産及び引き受けた負債の取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	13,686	9,309	4,277	2,428	29,702	12	29,714	—	29,714
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	734	63	52	10	861	152	1,014	△1,014	—
計	14,421	9,373	4,329	2,439	30,564	165	30,729	△1,014	29,714
セグメント利益	502	2,782	168	331	3,784	25	3,810	△249	3,560
買収により認識した無形資産の 償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	18
M&A関連費用	—	—	—	—	—	—	—	—	12
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,530
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,297
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	19
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	268
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,076

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益									
外部顧客への売上収益	14,749	10,223	13,177	6,344	44,494	14	44,509	—	44,509
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	874	84	103	18	1,081	159	1,240	△1,240	—
計	15,624	10,307	13,281	6,362	45,575	174	45,749	△1,240	44,509
セグメント利益	43	2,787	872	750	4,453	25	4,478	△73	4,405
買収により認識した無形資産の 償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	13
M&A関連費用	—	—	—	—	—	—	—	—	2,386
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,005
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	878
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	343
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	636
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,176

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

(持分法で会計処理されている投資)

暫定的な会計処理の確定に伴う遡及修正

2024年3月期第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるJENSEN-GROUP NVにおける持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理が確定したため、2024年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

その結果、遡及修正前と比較し、「持分法による投資損益」が36百万円減少しております。